



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月14日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大西 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 高橋 義昭 TEL 03-6862-8335
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	2,031	△18.6	19	△95.6	31	△93.0	15	△94.6
2018年12月期第2四半期	2,495	—	445	—	451	—	278	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 16百万円 (△94.2%) 2018年12月期第2四半期 279百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	5.26	5.13
2018年12月期第2四半期	111.10	—

- (注) 1. 当社は2017年12月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は2018年7月13日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	2,491	1,771	71.1
2018年12月期	3,623	1,897	52.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 1,771百万円 2018年12月期 1,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は2019年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては未定であります。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	0.2	650	△3.3	649	△4.1	448	△5.1	78.63

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2019年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、2019年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2019年12月期の1株当たり当期純利益は157円27銭であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	2,853,000株	2018年12月期	2,853,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	2,022株	2018年12月期	2,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	2,850,981株	2018年12月期 2 Q	2,503,000株

(注) 当社は2018年7月13日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期末自己株式数」並びに「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が堅調に推移し、企業収益は高い水準にあるものの改善には足跡みが見られております。また、米中間の通商問題や中国経済の減速など、世界経済の不確実性の影響もあり、先行きは不透明な状況であります。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、ファイナンシャル・アドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、一気通貫で企業の課題解決を図る提案に引き続き注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期連結累計期間においてはファイナンシャル・アドバイザー事業で大型案件の成約があったのに対し、当四半期連結累計期間においては同様の大型案件の成約がなかった影響により売上高が減少したため、売上高は2,031,699千円(前年同四半期連結累計期間比18.6%減)となりました。また、利益面に関しては、売上高の減少の影響が大きく、営業利益19,544千円(同95.6%減)、経常利益31,536千円(同93.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益15,021千円(同94.6%減)となりました。

各事業別の経営成績は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高983,353千円(前年同四半期連結累計期間比5.8%減)となりました。これは、比較となる前年同四半期連結累計期間においては社内の再生支援部門の人的リソースを経営コンサルティング事業の一部に割り振っておりましたが、当四半期連結累計期間においては、再生支援ニーズの拡大を背景に当該人的リソースをほぼ全て再生支援事業に注力したことにより、当第2四半期連結累計期間の経営コンサルティング事業の売上高としては前年同四半期連結累計期間比で減少となったものであります。なお、経営コンサルティング事業と再生支援事業の合算では、売上高は前年同四半期連結累計期間比で3.3%増加しております。

<ファイナンシャル・アドバイザー事業>

ファイナンシャル・アドバイザー事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高789,499千円(前年同四半期連結累計期間比37.9%減)となりました。当第2四半期連結累計期間においては、比較となる前年同四半期連結累計期間において大型のM&A案件の成約があったことから、売上高は前年同四半期連結累計期間比で大きく減少いたしました。

<再生支援事業>

再生支援事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高203,329千円(前年同四半期連結累計期間比93.3%増)となりました。当第2四半期連結累計期間においては、金融機関から当該金融機関の融資先への再生支援の相談が増加しており、更に人員増強の効果もあって、ニーズの増大を大きく取り込んだ結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比でほぼ倍増いたしました。

<その他事業>

その他事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高55,515千円(前年同四半期連結累計期間比25.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の資産残高は2,491,642千円(前連結会計年度末は3,623,692千円)となり、前連結会計年度末と比して1,132,049千円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が684,614千円、受取手形及び売掛金が519,919千円減少したことによるものであります。

<負債の部>

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の負債残高は720,494千円(前連結会計年度末は1,726,161千円)となり、前連結会計年度末と比して1,005,666千円減少いたしました。

これは主に、賞与引当金及び役員賞与引当金が525,865千円、未払法人税等が266,721千円、買掛金が158,129千円減少したことによるものであります。

＜純資産の部＞

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の純資産残高は1,771,148千円（前連結会計年度末は1,897,531千円）となり、前連結会計年度末と比して126,383千円減少いたしました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益15,021千円の計上と、利益剰余金の配当142,550千円によるものであります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ684,614千円減少し、1,431,839千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は519,838千円（前年同四半期連結累計期間は445,847千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益31,536千円、売上債権の減少額519,842千円の増加要因と、賞与引当金の減少額416,708千円、役員賞与引当金の減少額109,158千円、仕入債務の減少額158,129千円、法人税等の支払額256,908千円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は97,660千円（前年同四半期連結累計期間は3,092千円の資金の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出75,034千円、敷金及び保証金の差入による支出13,772千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は67,631千円（前年同四半期連結累計期間は131,699千円の資金の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増加額74,999千円の増加要因と、配当金の支払142,550千円の減少要因によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年2月14日に公表いたしました連結業績予想に対して、当第2四半期連結累計期間の業績の進捗は芳しくありませんが、当社の業績の重要要素となる優秀な人材の確保が順調に進んでいること、経営コンサルティング事業及び再生支援事業において順調に業績が進捗していること、また、ファイナンス・アドバイザー事業については下期において大型案件を含む複数のM&A案件の成約を見込んでいることなどから、通期の予想を達成することは可能と考えており、連結業績予想の変更はありません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,453	1,431,839
受取手形及び売掛金	876,103	356,183
営業投資有価証券	56,144	55,829
その他	88,224	80,957
貸倒引当金	△14,697	△8,093
流動資産合計	3,122,228	1,916,717
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,140	5,687
工具、器具及び備品（純額）	11,512	7,054
建設仮勘定	—	71,280
有形固定資産合計	19,653	84,022
無形固定資産		
ソフトウェア	8,578	16,245
その他	102	102
無形固定資産合計	8,680	16,347
投資その他の資産		
関係会社株式	16,491	23,499
敷金及び保証金	198,580	211,087
繰延税金資産	247,279	231,419
その他	10,778	8,548
投資その他の資産合計	473,129	474,555
固定資産合計	501,463	574,925
資産合計	3,623,692	2,491,642

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,626	8,497
短期借入金	175,003	250,002
未払金	119,350	67,975
未払法人税等	278,657	11,936
賞与引当金	641,886	225,178
役員賞与引当金	121,506	12,348
その他	219,642	141,065
流動負債合計	1,722,672	717,003
固定負債		
資産除去債務	3,488	3,490
固定負債合計	3,488	3,490
負債合計	1,726,161	720,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,137	158,137
資本剰余金	808,967	808,967
利益剰余金	919,822	792,294
自己株式	△418	△498
株主資本合計	1,886,509	1,758,900
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,021	12,247
その他の包括利益累計額合計	11,021	12,247
純資産合計	1,897,531	1,771,148
負債純資産合計	3,623,692	2,491,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,495,241	2,031,699
売上原価	910,872	879,129
売上総利益	1,584,369	1,152,569
販売費及び一般管理費	1,138,514	1,133,025
営業利益	445,854	19,544
営業外収益		
受取利息	19	26
持分法による投資利益	4,815	7,007
受取保険配当金	1,259	1,158
貸倒引当金戻入額	2,752	6,603
その他	1,237	1,306
営業外収益合計	10,084	16,103
営業外費用		
支払利息	864	461
上場関連費用	2,000	—
為替差損	1,774	2,848
その他	—	801
営業外費用合計	4,638	4,110
経常利益	451,300	31,536
税金等調整前四半期純利益	451,300	31,536
法人税、住民税及び事業税	155,110	655
法人税等調整額	18,084	15,859
法人税等合計	173,195	16,515
四半期純利益	278,104	15,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,104	15,021

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	278,104	15,021
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,592	1,225
その他の包括利益合計	1,592	1,225
四半期包括利益	279,697	16,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,697	16,247
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	451,300	31,536
減価償却費	7,698	9,830
持分法による投資損益 (△は益)	△4,815	△7,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,367	△416,708
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,964	△109,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,752	△6,603
受取利息	△19	△26
支払利息	864	461
売上債権の増減額 (△は増加)	191,987	519,842
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△54,481	314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,022	△158,129
未払金の増減額 (△は減少)	3,289	△47,461
その他	6,417	△79,377
小計	510,062	△262,488
利息の受取額	19	26
利息の支払額	△832	△467
法人税等の支払額	△63,401	△256,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,847	△519,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,057	△75,034
無形固定資産の取得による支出	—	△10,102
敷金及び保証金の差入による支出	△35	△13,772
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,092	△97,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	175,001	74,999
自己株式の取得による支出	—	△80
配当金の支払額	△43,301	△142,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,699	△67,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△485	516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	573,968	△684,614
現金及び現金同等物の期首残高	860,870	2,116,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,434,839	1,431,839

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年8月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,853,000株
今回の分割により増加する株式数	2,853,000株
株式分割後の発行済株式総数	5,706,000株
株式分割後の発行可能株式総数	22,824,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年9月12日
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	55.55円	2.63円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	－円	2.56円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年10月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>11,412,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>22,824,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2019年10月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2019年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
新株予約権	2018年5月15日	300円	150円